



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 平成31年2月1日(金)

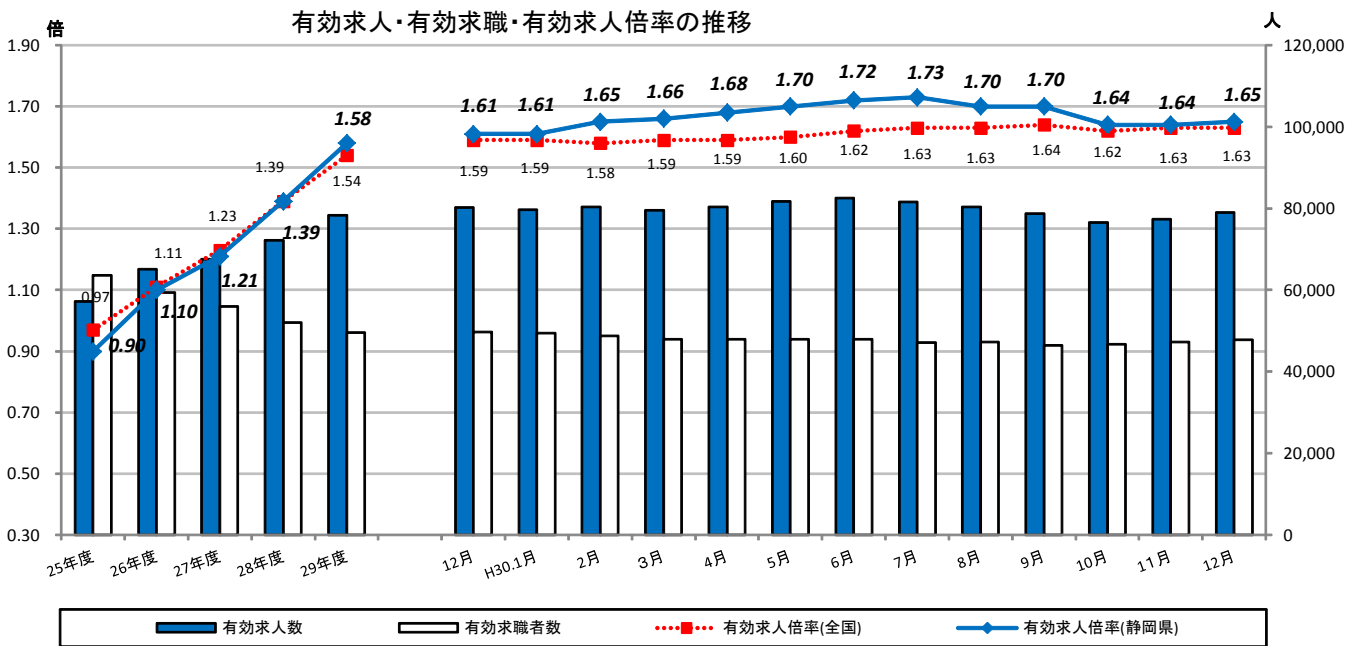
解禁日時	新聞	平成31年2月1日(金) 夕刊
	テレビ・ラジオ インターネット	平成31年2月1日(金) 午前8時30分以降

担当

静岡労働局職業安定部
職業安定課長 橋本 信仁
地方労働市場情報官 大石 好昭
電話 054-271-9954

最近の雇用情勢 (平成30年12月分)

- ◎有効求人倍率(季節調整値)は1.65倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
3か月連続で1.6倍台で推移している。
→ 全国値は1.63倍(前月と同水準)。全国値を22か月連続で上回った。
- ◎新規求人倍率(同)は2.52倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
28か月連続の2倍台となっている。
↗ 全国値は2.41倍(対前月差0.01ポイント上昇)。全国値を4か月連続で上回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

○有効求人・求職者数(季節調整値)

有効求人数は78,968人(前月比2.0%増)となり、2か月連続の増加となった。
有効求職者数は47,805人(前月比1.2%増)となり、3か月連続の増加となった。

○新規求人・求職者数(季節調整値)

新規求人数は27,048人(前月比0.4%減)となり、2か月ぶりに減少となった。
新規求職者数は10,726人(前月比0.5%増)となり、2か月ぶりに増加となった。

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる

1. 求人・求職の推移

【求人】

新規求人数(原数値)は対前年同月比で8.0%減少し(平成30年9月以来)3か月ぶりの減少、有効求人数(原数値)は2.2%減少し(平成30年9月から)4か月連続の減少となった。

【求職】

新規求職者数(原数値)は対前年同月比で9.5%減少し(平成30年11月から)2か月連続の減少となった。有効求職者数(原数値)は4.3%減少し(平成25年9月から)64か月連続の減少となった。

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	新規求人倍率		有効求人倍率	
									原数値	季調値	原数値	季調値
平成25年度	21,062	-	14,698	-	57,241	-	63,644	-	1.43	-	0.90	-
平成26年度	23,478	-	13,961	-	65,160	-	59,360	-	1.68	-	1.10	-
平成27年度	24,136	-	13,179	-	67,512	-	55,955	-	1.83	-	1.21	-
平成28年度	25,531	-	12,189	-	72,144	-	52,068	-	2.09	-	1.39	-
平成29年度	27,518	-	11,547	-	78,361	-	49,529	-	2.38	-	1.58	-
平成29年12月	26,360	28,150	8,212	11,415	79,679	80,265	44,915	49,704	3.21	2.47	1.77	1.61
平成30年1月	29,385	26,902	12,127	11,245	79,774	79,726	45,696	49,385	2.42	2.39	1.75	1.61
2月	30,387	28,765	11,549	11,374	83,022	80,331	47,133	48,726	2.63	2.53	1.76	1.65
3月	27,759	27,879	12,169	10,973	83,626	79,485	49,111	47,946	2.28	2.54	1.70	1.66
4月	28,102	28,867	13,908	11,144	81,209	80,349	50,762	47,898	2.02	2.59	1.60	1.68
5月	28,793	28,859	12,247	11,089	80,662	81,741	51,192	48,000	2.35	2.60	1.58	1.70
6月	26,621	27,601	10,424	10,676	79,734	82,515	49,893	47,974	2.55	2.59	1.60	1.72
7月	27,947	28,465	10,341	10,779	78,847	81,546	48,065	47,095	2.70	2.64	1.64	1.73
8月	27,904	26,462	10,779	11,342	78,498	80,387	47,558	47,213	2.59	2.33	1.65	1.70
9月	25,510	27,058	9,632	10,256	77,594	78,728	46,513	46,420	2.65	2.64	1.67	1.70
10月	29,024	26,703	11,537	10,707	79,031	76,477	47,582	46,695	2.52	2.49	1.66	1.64
11月	28,068	27,161	9,412	10,671	79,053	77,389	46,207	47,261	2.98	2.55	1.71	1.64
12月	24,259	27,048	7,435	10,726	77,910	78,968	42,967	47,805	3.26	2.52	1.81	1.65
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
平成29年12月	11.2	1.3	▲ 6.1	▲ 1.2	10.2	0.8	▲ 3.6	▲ 0.0	0.50	0.06	0.22	0.01
平成30年1月	6.1	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 1.5	8.2	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 0.6	0.27	▲ 0.08	0.20	0.00
2月	5.3	6.9	▲ 9.3	1.1	7.8	0.8	▲ 5.3	▲ 1.3	0.36	0.14	0.21	0.04
3月	3.7	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 3.5	5.5	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 1.6	0.22	0.01	0.18	0.01
4月	6.7	3.5	▲ 3.7	1.6	6.7	1.1	▲ 4.3	▲ 0.1	0.20	0.05	0.16	0.02
5月	12.6	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 0.5	8.8	1.7	▲ 3.2	0.2	0.30	0.01	0.18	0.02
6月	1.0	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 3.7	7.0	0.9	▲ 3.8	▲ 0.1	0.29	▲ 0.01	0.16	0.02
7月	8.6	3.1	▲ 5.8	1.0	6.7	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 1.8	0.36	0.05	0.17	0.01
8月	1.9	▲ 7.0	▲ 5.3	5.2	4.0	▲ 1.4	▲ 5.1	0.3	0.19	▲ 0.31	0.14	▲ 0.03
9月	▲ 9.7	2.3	▲ 19.9	▲ 9.6	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 7.7	▲ 1.7	0.30	0.31	0.11	0.00
10月	0.3	▲ 1.3	0.1	4.4	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 5.7	0.6	0.01	▲ 0.15	0.05	▲ 0.06
11月	1.0	1.7	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 2.1	1.2	▲ 4.6	1.2	0.21	0.06	0.04	0.00
12月	▲ 8.0	▲ 0.4	▲ 9.5	0.5	▲ 2.2	2.0	▲ 4.3	1.2	0.05	▲ 0.03	0.04	0.01

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率=新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整値については年に1度、季節調整値替えを行っており、平成29年12月以前の数値は遡って改訂されている。

2. 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

12月の有効求人倍率を地域別に見ると、中部以外のブロックで前年同月を上回った。
また、安定所別では、下田所・富士所・清水所・静岡所以外の安定所で前年同月を上回った。

地域別※	東部 1.79 (0.08)					中部 1.87 (▲0.07)				西部 1.78 (0.10)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率	2.29	1.61	1.93	1.71	1.70	1.90	2.28	1.46	1.48	1.67	1.63	1.86
(前年同月差)	(▲0.19)	(0.04)	(0.23)	(▲0.08)	(0.09)	(▲0.12)	(▲0.27)	(0.18)	(0.10)	(0.04)	(0.16)	(0.10)
うち常用	1.99	1.51	1.81	1.59	1.53	1.72	2.04	1.16	1.35	1.48	1.51	1.68
(前年同月差)	(▲0.22)	(0.09)	(0.20)	(0.08)	(0.05)	(▲0.10)	(▲0.16)	(0.17)	(0.08)	(0.04)	(0.16)	(0.12)

※括弧内の数値は対前年同月差

3. 新規求人数の推移（原数値）

12月の新規求人数は、前年同月比で8.0%減少した。うち一般は6.9%減少、うちパートは10.0%減少した。

年月		29年	30年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		12月	1月											
全数		26,360	29,385	30,387	27,759	28,102	28,793	26,621	27,947	27,904	25,510	29,024	28,068	24,259
(前年同月比)		(11.2)	(6.1)	(5.3)	(3.7)	(6.7)	(12.6)	(1.0)	(8.6)	(1.9)	(▲9.7)	(0.3)	(1.0)	(▲8.0)
うち一般		17,334	18,410	19,265	17,671	16,962	18,735	17,327	17,598	18,384	16,558	17,902	17,897	16,135
(前年同月比)		(14.0)	(5.5)	(6.8)	(7.7)	(2.1)	(14.2)	(3.9)	(6.6)	(4.6)	(▲9.1)	(▲1.3)	(▲0.2)	(▲6.9)
うちパート		9,026	10,975	11,122	10,088	11,140	10,058	9,294	10,349	9,520	8,952	11,122	10,171	8,124
(前年同月比)		(6.3)	(7.1)	(2.8)	(▲2.5)	(14.6)	(9.8)	(▲3.9)	(12.1)	(▲2.9)	(▲10.7)	(3.1)	(3.3)	(▲10.0)
正社員(常用)		11,761	12,684	12,791	12,129	11,898	12,349	11,976	12,275	12,533	11,824	12,404	12,476	12,016
(前年同月比)		(16.4)	(6.1)	(6.4)	(10.6)	(4.3)	(9.0)	(7.4)	(6.4)	(2.6)	(▲2.8)	(1.4)	(2.2)	(2.2)
全数に占める正社員の割合	静岡県	44.6	43.2	42.1	43.7	42.3	42.9	45.0	43.9	44.9	46.4	42.7	44.4	49.5
	全国	43.1	42.8	41.7	41.4	43.5	43.8	43.7	44.1	44.2	44.3	43.1	43.9	44.4

※全数には臨時・季節を含む。

4. 産業別新規求人状況

新規求人数の対前年同月比を産業別でみると、建設業、製造業、運輸業、宿泊・飲食業、医療・福祉業、サービス業で減少、卸・小売業で増加している。

(平成30年12月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		平成30年12月		平成29年12月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	179	147	219	145	▲ 18.3	1.4
	D 建設業(06~08)	1,931	1,904	2,209	2,160	▲ 12.6	▲ 11.9
	E 製造業(09~32)	3,977	3,609	4,374	3,763	▲ 9.1	▲ 4.1
	09 食料品製造業	611	531	588	523	3.9	1.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	75	72	105	100	▲ 28.6	▲ 28.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	206	204	235	220	▲ 12.3	▲ 7.3
	15 印刷・同関連業	62	48	85	68	▲ 27.1	▲ 29.4
	16 化学工業	132	128	185	174	▲ 28.6	▲ 26.4
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	240	224	288	265	▲ 16.7	▲ 15.5
	23 非鉄金属製造業	43	43	61	41	▲ 29.5	4.9
	24 金属製品製造業	392	374	317	299	23.7	25.1
	25 はん用機械器具製造業	284	268	387	347	▲ 26.6	▲ 22.8
	26 生産用機械器具製造業	214	210	273	267	▲ 21.6	▲ 21.3
	27 業務用機械器具製造業	67	47	93	77	▲ 28.0	▲ 39.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	70	70	92	90	▲ 23.9	▲ 22.2
	29 電気機械器具製造業	295	284	246	218	19.9	30.3
	31 輸送用機械器具製造業	845	695	951	674	▲ 11.1	3.1
	G 情報通信業(37~41)	436	379	468	408	▲ 6.8	▲ 7.1
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,425	1,207	1,597	1,496	▲ 10.8	▲ 19.3
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,867	2,720	2,584	2,374	11.0	14.6
	50~55 卸売業	652	628	752	710	▲ 13.3	▲ 11.5
	56~61 小売業	2,215	2,092	1,832	1,664	20.9	25.7
	J 金融業,保険業(62~67)	77	75	125	90	▲ 38.4	▲ 16.7
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	212	197	219	207	▲ 3.2	▲ 4.8
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	434	409	396	368	9.6	11.1
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,549	1,369	1,876	1,720	▲ 17.4	▲ 20.4
	75 宿泊業	940	819	770	704	22.1	16.3
	76 飲食店	545	497	1,023	934	▲ 46.7	▲ 46.8
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	930	905	784	736	18.6	23.0
O 教育,学習支援業(81,82)	737	701	743	723	▲ 0.8	▲ 3.0	
P 医療,福祉(83~85)	5,598	5,397	5,687	5,386	▲ 1.6	0.2	
83 医療業	2,186	2,117	2,031	1,993	7.6	6.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,401	3,269	3,642	3,382	▲ 6.6	▲ 3.3	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,175	2,095	4,292	2,780	▲ 26.0	▲ 24.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,743	779	2,642	1,241	▲ 34.0	▲ 37.2	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	629	371	651	366	▲ 3.4	1.4	
合計	24,259	21,558	26,360	22,850	▲ 8.0	▲ 5.7	
事業所規模別	29人以下	14,730	13,220	16,413	14,090	▲ 10.3	▲ 6.2
	30~99人	5,821	5,237	6,182	5,676	▲ 5.8	▲ 7.7
	100~299人	2,614	2,215	2,592	2,124	0.8	4.3
	300~499人	475	412	465	391	2.2	5.4
	500~999人	153	106	295	232	▲ 48.1	▲ 54.3
	1000人以上	466	368	413	337	12.8	9.2

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

5. 新規求職者の推移

12月の新規求職者数は前年同月比9.5%減少した。うち一般は9.4%減少、うちパートは9.5%減少した。

年月	29年 12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	8,212	12,127	11,549	12,169	13,908	12,247	10,424	10,341	10,779	9,632	11,537	9,412	7,435
(前年同月比)	(▲6.1)	(▲5.9)	(▲9.3)	(▲6.4)	(▲3.7)	(▲1.7)	(▲10.7)	(▲5.8)	(▲5.3)	(▲19.9)	(0.1)	(▲6.0)	(▲9.5)
うち一般	5,613	8,128	7,798	8,214	8,418	7,677	6,792	6,935	7,269	6,200	7,452	6,192	5,084
(前年同月比)	(▲8.1)	(▲7.7)	(▲10.7)	(▲7.1)	(▲6.9)	(▲4.6)	(▲14.7)	(▲8.1)	(▲7.6)	(▲22.3)	(▲2.4)	(▲8.0)	(▲9.4)
うちパート	2,599	3,999	3,751	3,955	5,490	4,570	3,632	3,406	3,510	3,432	4,085	3,220	2,351
(前年同月比)	(▲1.4)	(▲2.1)	(▲6.5)	(▲5.0)	(1.6)	(3.5)	(▲2.1)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲15.2)	(5.1)	(▲1.9)	(▲9.5)

※全数には、臨時・季節を含む。

6. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

12月の新規常用求職者の求職申込時の状態をみると、前年同月比で在職者は13.1%の減少、離職者は6.2%の減少、無業者は13.5%の減少となった。

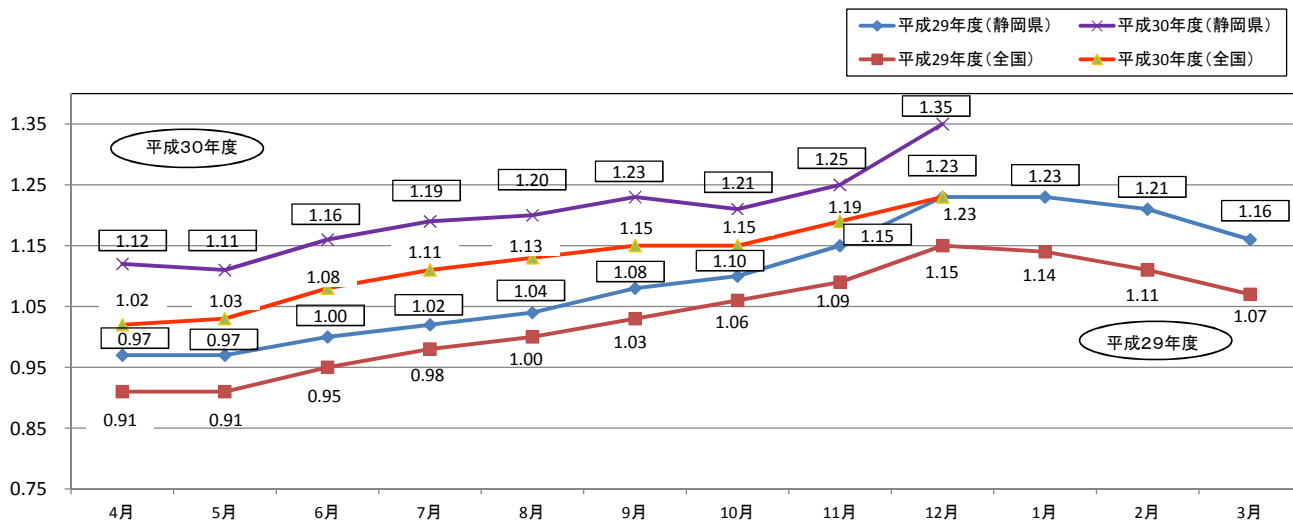
年月	29年 12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用求職者	5,600	8,102	7,779	8,191	8,400	7,660	6,770	6,923	7,247	6,189	7,436	6,170	5,072
(前年同月比)	(▲8.2)	(▲7.7)	(▲10.8)	(▲7.1)	(▲6.9)	(▲4.5)	(▲14.7)	(▲7.9)	(▲7.6)	(▲22.2)	(▲2.3)	(▲8.2)	(▲9.4)
在職者	2,267	3,362	3,400	3,281	2,419	2,638	2,544	2,460	2,757	2,231	2,550	2,313	1,970
(前年同月比)	(▲2.2)	(▲3.0)	(▲9.8)	(▲3.2)	(▲3.0)	(▲4.7)	(▲12.6)	(▲6.1)	(▲8.0)	(▲23.4)	(▲3.3)	(▲6.9)	(▲13.1)
離職者	2,993	4,339	3,826	4,198	5,511	4,602	3,859	4,066	4,028	3,559	4,380	3,516	2,808
(前年同月比)	(▲10.8)	(▲9.9)	(▲11.3)	(▲10.0)	(▲7.7)	(▲2.9)	(▲14.2)	(▲7.9)	(▲7.2)	(▲21.3)	(▲2.6)	(▲7.7)	(▲6.2)
事業主都合	714	1,027	851	989	1,637	1,074	881	964	894	736	959	781	691
(前年同月比)	(▲19.3)	(▲13.0)	(▲14.9)	(▲9.8)	(▲8.0)	(▲6.6)	(▲15.6)	(▲9.9)	(▲7.2)	(▲27.3)	(▲13.1)	(▲17.3)	(▲3.2)
自己都合	2,100	3,061	2,762	2,966	3,459	3,234	2,711	2,846	2,878	2,602	3,143	2,517	1,948
(前年同月比)	(▲8.1)	(▲9.2)	(▲10.4)	(▲11.0)	(▲7.0)	(▲2.6)	(▲15.1)	(▲8.0)	(▲7.8)	(▲20.0)	(0.9)	(▲5.7)	(▲7.2)
無業者	340	401	553	712	470	420	367	397	462	399	506	341	294
(前年同月比)	(▲19.6)	(▲19.6)	(▲12.5)	(▲7.3)	(▲15.9)	(▲17.5)	(▲30.9)	(▲18.0)	(▲8.2)	(▲23.1)	(6.5)	(▲19.6)	(▲13.5)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

7. 正社員の有効求人倍率(原数値)の推移【全国・静岡県】



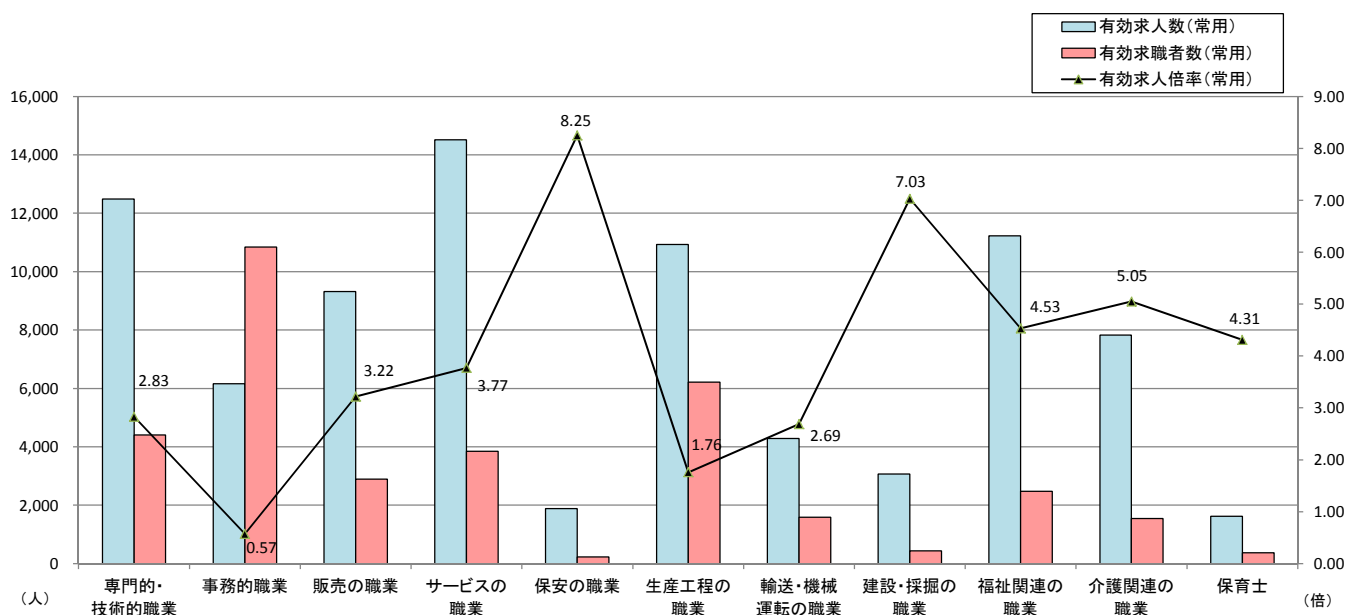
【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人人数	平成29年度	32,853	32,507	32,681	32,613	33,676	34,744	35,478	35,247	35,051	35,701	36,383	36,403
	平成30年度	35,639	35,165	35,165	35,514	35,635	35,673	35,746	35,583	35,778	-	-	-
	対前年同月比	(8.5)	(8.2)	(7.6)	(8.9)	(5.8)	(2.7)	(0.8)	(1.0)	(2.1)	-	-	-
正社員 求人割合	平成29年度	43.2%	43.8%	43.9%	44.1%	44.6%	44.3%	43.8%	43.7%	44.0%	44.8%	43.8%	43.5%
	平成30年度	43.9%	43.6%	44.1%	45.0%	45.4%	46.0%	45.2%	45.0%	45.9%	-	-	-

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P9の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P9の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人人数)参照)で除して算出している。

8. 主な職業の有効求人倍率(平成30年12月)



9. 人員整理の状況

12月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は0件0人であった。
事業主都合による離職は684人で、前年同月を28.8%上回った。

(1) 人員整理の状況の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	29年	30年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	12月	1月															
件数	172	55	14	22	3	1	2	3	1	1	1	5	2	1	2	2	0
整理人員数	4,708	2,107	633	926	73	43	49	169	38	24	11	308	53	19	110	107	0

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

(2) 事業主都合による離職の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	29年	30年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	12月	1月															
人数	1,294	1,106	876	867	531	1,013	654	942	1,870	783	792	867	711	559	1,214	768	684
前年同月比	(▲5.3)	(▲14.5)	(▲20.8)	(▲1.0)	(▲18.6)	(33.8)	(▲2.8)	(22.3)	(2.9)	(▲8.4)	(18.9)	(13.6)	(▲12.1)	(▲9.5)	(29.1)	(▲3.8)	(28.8)

※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※2 年度の数値は月平均値である。

10. ハローワーク別主要指標の状況(平成30年4月～平成30年12月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (常 用)	年度目標数値	908	3,969	4,663	2,836	1,815	2,442	4,776	3,126	2,523	2,197	2,945	8,176	40,376
	実 績	665	2,739	3,157	2,009	1,317	1,696	3,236	2,123	1,679	1,527	2,196	5,651	27,995
	進 捗 率	73.2%	69.0%	67.7%	70.8%	72.6%	69.5%	67.8%	67.9%	66.5%	69.5%	74.6%	69.1%	69.3%
充 足 件 数 (常 用)	年度目標数値	896	3,384	4,762	2,727	1,499	2,456	5,338	2,916	2,077	2,152	2,928	8,170	39,305
	実 績	642	2,247	3,331	1,967	1,076	1,618	3,662	1,926	1,431	1,487	2,089	5,778	27,254
	進 捗 率	71.7%	66.4%	69.9%	72.1%	71.8%	65.9%	68.6%	66.0%	68.9%	69.1%	71.3%	70.7%	69.3%
雇用保険受給者の 早期再就職件数※ 【平成30年4月～ 30年11月分】	年度目標数値	227	1,224	1,629	979	525	970	2,106	1,183	807	830	1,202	3,210	14,892
	実 績	154	840	1,099	630	382	689	1,351	894	596	577	963	2,288	10,463
	進 捗 率	67.8%	68.6%	67.5%	64.4%	72.8%	71.0%	64.2%	75.6%	73.9%	69.5%	80.1%	71.3%	70.3%

※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

**POINT1 (有効求人倍率)**

有効求人倍率(1.65倍)は、3か月連続で1.6倍台で推移
前月を0.01ポイント上回った。
全国値(1.63倍)を22か月連続上回る(平成29年3月から)

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.79倍、中部1.87倍、西部1.78倍
すべての地域で、平成26年7月以降、54か月連続で1倍台

POINT3 (新規求人)

新規求人数(24,259人)は、前年同月3か月ぶりに減少(平成30年9月以来)

POINT4 (新規求職者)

新規求職者数(7,435人)は、前年同月2か月連続で減少(平成30年11月から)

POINT5 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.35倍)は、全国値(1.23倍)を26か月連続で上回る
(平成28年11月から)

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(平成30年12月分)

項目	年月		平成30年12月	平成30年11月	平成29年12月	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数		7,435	9,412	8,212	▲ 9.5 %
		うち 常用	7,411	9,380	8,187	▲ 9.5 %
	2 月間有効求職者数		42,967	46,207	44,915	▲ 4.3 %
		うち 常用	42,823	46,056	44,787	▲ 4.4 %
	3 新規求人数		24,259	28,068	26,360	▲ 8.0 %
		うち 常用	21,558	25,382	22,850	▲ 5.7 %
	4 月間有効求人数		77,910	79,053	79,679	▲ 2.2 %
		うち 常用	70,088	71,399	70,270	▲ 0.3 %
	5 紹介件数		8,680	11,474	10,422	▲ 16.7 %
	6 就職件数		2,849	3,335	3,228	▲ 11.7 %
	7 新規求人倍率(3/1)		※ 2.52 倍	※ 2.55 倍	※ 2.47 倍	-
			3.26 倍	2.98 倍	3.21 倍	0.05 p
	8 有効求人倍率(4/2)		※ 1.65 倍	※ 1.64 倍	※ 1.61 倍	-
		1.81 倍	1.71 倍	1.77 倍	0.04 p	
地域別		東部(原数値)	1.79 倍	1.69 倍	1.71 倍	0.08 p
		中部(原数値)	1.87 倍	1.75 倍	1.94 倍	▲ 0.07 p
	西部(原数値)	1.78 倍	1.69 倍	1.68 倍	0.10 p	
9 就職率(6/1 × 100)		38.3 %	35.4 %	39.3 %	▲ 1.0 p	
II 一 般	10 新規求職申込件数		5,084	6,192	5,613	▲ 9.4 %
		うち 常用	5,072	6,170	5,600	▲ 9.4 %
	11 月間有効求職者数		26,662	28,495	28,473	▲ 6.4 %
		うち 常用	26,581	28,411	28,391	▲ 6.4 %
	12 新規求人数		16,135	17,897	17,334	▲ 6.9 %
		うち 常用	14,737	16,473	15,330	▲ 3.9 %
	13 月間有効求人数		49,948	50,357	51,506	▲ 3.0 %
	うち 常用	45,728	46,053	46,345	▲ 1.3 %	
14 紹介件数		5,961	8,011	7,593	▲ 21.5 %	
15 就職件数		1,757	2,016	2,046	▲ 14.1 %	
16 就職率(15/10 × 100)		34.6 %	32.6 %	36.5 %	▲ 1.9 p	
III パート タイム	17 新規求職申込件数		2,351	3,220	2,599	▲ 9.5 %
		うち 常用	2,339	3,210	2,587	▲ 9.6 %
	18 月間有効求職者数		16,305	17,712	16,442	▲ 0.8 %
		うち 常用	16,242	17,645	16,396	▲ 0.9 %
	19 新規求人数		8,124	10,171	9,026	▲ 10.0 %
		うち 常用	6,821	8,909	7,520	▲ 9.3 %
	20 月間有効求人数		27,962	28,696	28,173	▲ 0.7 %
		うち 常用	24,360	25,346	23,925	1.8 %
21 紹介件数		2,719	3,463	2,829	▲ 3.9 %	
22 就職件数		1,092	1,319	1,182	▲ 7.6 %	
23 就職率(22/17 × 100)		46.4 %	41.0 %	45.5 %	0.9 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。